

## 目的

宮城県では、国管理空港の民間への運営付与に向けた国等の動きに合わせ、仙台空港及び関連施設の運営に民間の知恵と資金を取り込み、これらを一体的に経営することにより、空港の利便性向上と空港周辺の開発を促進し、仙台空港の活性化と周辺地域のにぎわい創出を図ることを検討している。

そのため、民間事業者による仙台空港及び関連事業(旅客ビル事業、貨物ビル事業、アクセス鉄道事業、空港内駐車場事業)の一体的経営による機動的かつ柔軟な空港運営の実現と、仙台空港のあるべき姿の策定やその実現に向けて必要となる周辺開発等について調査・検討を行うものである。

## 目次

- ①仙台空港及び空港周辺地域を取り巻く現状
- ②仙台空港及び空港周辺地域の将来像
- ③空港及び周辺地域の将来像実現の基本方針
- ④航空系事業と非航空系事業の経営一体化スキームの主要論点整理
- ⑤空港周辺地域の将来像実現に向けたプロジェクト・事業
- ⑥先導的モデル事業の展開例
- ⑦官民連携による事業の推進方策

## これまでの経緯

- 平成24年2月
- ①仙台空港等活性化検討会・臨空地域活性化検討会設置
- 平成24年3月
- ②仙台空港等の現状把握及び空港周辺地域の開発に関する基礎調査実施
- 平成24年7月
- ③みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン策定
- 平成24年10月
- ④仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針策定

## 施設の概要

- ①国管理空港の運営事業(滑走路)  
事業主体:国  
空港種別:拠点空港(国管理空港)  
総面積:239ha  
滑走路:A滑走路(1,200m×45m)  
B滑走路(3,000m×45m)  
運用時間(利用時間):14時間(7:30~21:30)

- ②旅客ターミナル事業  
事業主体:仙台空港ビル(株)  
設立:1970年  
構造:地上4階建(一部地下1階)  
貸与可能面積:7,662㎡

- ③貨物ターミナルビル事業  
事業主体:仙台エアカーゴターミナル(株)  
設立:1993年  
敷地面積:23,155㎡

- ④仙台空港アクセス鉄道事業  
事業主体:仙台空港鉄道(株)  
設立:2000年  
路線区間:JR仙台駅~仙台空港駅  
快速17分・各駅停車約25分

- ⑤駐車場事業  
事業主体:(一財)空港環境整備協会  
収容台数:1,386台

## 結論

【仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針のポイント】

### 仙台空港のあるべき姿

- 多くの旅客や貨物で賑わう空港
- 東北地方の復興と発展を牽引する空港
- 民間の力を活用した地域と共に発展する空港

### 経営改革の実現に向けて

- 民間の経営手法による抜本的な空港経営改革
- 民間・国・地域が一体となった空港経営

### 【仙台空港活性化等に関する調査】

■仙台空港関連事業の運営実態の把握・分析を行うとともに、航空系事業と非航空系事業の経営一体化手法を検討した。後者については、事業譲渡、株式譲渡、賃貸の3類型で整理した。

■航空系事業及び非航空系事業の経営一体化及び民間への運営委託を通じた空港経営改革の実現には、航空ネットワーク・航空需要の拡大、周辺環境対策、サービス水準の維持・向上について、空港運営権者だけでなく、地域及び国の協力が重要であることから空港の経営一体化及び民間運営委託後の官民連携のあり方について以下のとおり整理した。

- 1航空ネットワークの拡大
  - イ)航空需要の拡大に資する観光及び産業振興施策情報の航空会社への円滑な提供システムの構築
  - ロ)東北及び隣県と連携したエアポートセールスの展開
  - ハ)地元自治体及び経済団体等と空港運営権者とが一体となって行うエアポートセールスの展開
  - ニ)利用者にとって魅力ある旅行商品の造成や旅行セミナーをはじめとした各種事業などの具体的な提案及び当該事業を実現できる航空会社や旅行者等の関係者との連携体制の整備

- 2航空需要の拡大
  - イ)空港運営権者が民間企業となった後の自治体や関係団体の空港利用促進事業の展開
  - ロ)空港運営権者、旅行代理店及び航空会社等が連携した航空需要拡大施策の展開
  - ハ)観光地の受入体制の整備、地域の魅力発信及び航空貨物の輸出入促進体制の整備

- 3周辺環境対策
  - イ)地元市及び空港運営権者が連携した周辺環境対策事業の展開

## 結論(続き)

### 【仙台空港周辺地域活性化に関する調査】

■仙台空港の経営改革を契機とした仙台空港及び空港周辺地域の活性化に向けて、官民が共通の目的意識をもって取り組むため、今後の官民の共通の指針となる仙台空港及び空港周辺地域の将来のあるべき姿等の策定を行った。

仙台空港の将来像:「日本初の民間運営による地方中核空港」

空港周辺地域の将来像:「東北のニューツーリズム拠点」、「東北基幹産業の国際戦略ビジネス拠点」、「東北のグローバルロジスティクス拠点」、「首都圏・アジアのバックアップ拠点」

■この策定した将来像の実現に向けては、PPPと呼ばれる官民連携手法の適用を通じて積極的に民間の知恵・ノウハウを活用していくことが重要である。

■空港周辺地域で展開される事業は多種多様であり、官民の連携手法については事業特性を踏まえて適切な手法を適用することが望まれる。

## 事業化に向けた今後の展望

- 空港と関連事業の経営一体化の条件整理を行う。
- 仙台空港の経営改革に向け、民間、国、地域の連携のあり方を整理していく。
- 仙台空港の民間運営委託をきっかけとして空港周辺開発を促進するために、国・関係自治体、民間企業等の関係者と連携し、関連プロジェクトの具体化、官民連携型の事業環境整備に向けた検討、協議に積極的に取り組んでいく。

### ○(仮称)仙台空港600万人・5万トンの実現サポーター会議の設置

これまでの検討会メンバーのほか、仙台空港の将来の旅客600万人/年、取扱貨物量5万トン/年の実現に向けて取組を行う企業・団体等を広く募り、仙台空港及び空港周辺地域の活性化に資するプロジェクトや事業主体を掘り起こしていく。

### ○先導的モデル事業の実施

「広域観光対応型物品販売事業」、「航空機関連産業集積事業」、「シーフード産業クラスター形成事業」、「防災・減災産業集積事業」

### ○専門家懇話会の開催

空港民間委託事例、観光振興、物流及びまちづくり等に詳しい専門家をアドバイザーとして委嘱し、官民連携の取組を推進していく。

## 仙台空港及び空港周辺地域の将来像

新産業集積・観光施設等、  
空港周辺地域の開発・振興



空港運営主体の一体化、公共施設等運営権による委託(コンセッション)の推進

## 東北のグローバルゲートウェイ

東北全体への波及を通じた本県のさらなる発展

